

## 第4回 京都市地域コミュニティ活性化に関する懇話会摘録

- 1 開催日時 平成21年7月16日(木) 午後7時～午後9時
- 2 会場 職員会館かもがわ 2階 大会議室
- 3 傍聴者数 4名
- 4 内要

### (1) 各部会(活性化方策, 地域組織, 行政組織)の検討状況について

ア 事務局から各部会の議論の主な内容について資料に沿って説明

イ 部会で出た意見の補足説明等意見交換

高橋肇子委員(京都市地域女性連合会常任委員)

- ・大学生の地域参加については, 地域の中心的なメンバーとしての役割を担ってもらうことを考えていくべき。
- ・いろいろな地域団体があるが, どこへ行っても同じ顔ぶれである。コミュニティ活性化のためには, いろいろな人材に地域にかかわってもらうことが必要である。私の学区では, 団体長の兼務はしないようにしようと訴えている。
- ・子どもの安心安全の取組を目的とした別組織を作ったが, 安心安全に関わる全団体を巻き込むことはできなかった。しかし, 活動目的別に部会をつくって, 団体間の横の連携を図るという部会方式は効率がいいと思う。

宮崎健次委員(城巽自治連合会会長)

- ・城巽学区で活動している「子ども見守り隊」には様々な団体が入り, 各種団体をつなぐ役割を果たしている。

西岡正子副座長(佛教大学四条センター所長)

- ・大学生に地域に参加してもらう際には, 便利使いするのではなく, 学生のためになるよう, 主体性を認めて活動させるべき。

乾亨座長(立命館大学産業社会学部教授)

- ・自治活動に積極的な人のことだけでなく, 積極的ではない人をどう巻き込んでいくかを考える必要がある。

荒木陽子委員(東山区長)

- ・行政部会では, まちづくり推進課の機能強化にかかわることや, 多岐にわたる, 現在の相当量の業務に加え, 地域への支援に一層重点を置いた業務を行うことの難しさについて意見が出ていた。

乾座長

- ・市民参加や地域との協働を実体化していくためには, 地域が自ら課題を見つけてその解決を行政も支援していくというように, 市の地域支援の形を変えていく議論が必要である。

### (2) 今後の検討の方向性について

ア 事務局から各部会の議論を整理した後, 座長から現時点での到達点・課題について説明

イ 意見交換

高橋委員

- ・いろいろな人材の居場所がある「ゆるやかな組織」というイメージは魅力的である。組織の意に反したら排除するのではなく, 相互に理解できるような組織が望ましい。

市橋尚委員（京都府建設業協会京都支部常任理事）

- ・地域組織は長く役員をされている方に依存してしまっている。例えば，会長職に定年制を設けるなど，若い人にチャンスを与えていくことが大事である。

青島廣高委員（京都市立中学校PTA連絡協議会役員）

- ・若い人を引っ張りこめる組織づくりが必要である。私の学区では，学校を核とした子どものための取組を行う際は地域へ参加を呼びかけ，地域の取組の際には協力している。

山本安一委員（各区市政協力委員連絡協議会代表者会議副幹事）

- ・上京区で定年制を実施したら，次の担い手がいなくなり，組織がつぶれてしまった例もある。
- ・上京区や中京区は高齢化が進んでおり，若い人が参加していただくことが難しい状況である。

深尾昌峰副座長（きょうとNPOセンター常務理事・事務局長）

- ・行政と地域組織にパートナーシップの形として，事業ベースで手を組むことが必要。今までは行政発の事業に地域が協力する形だったが，地域発の事業を行政がどのように応援するのが重要。地域組織がNPOを包括するような仕組みを作れたらいいと思う。

宮崎委員

- ・まちづくり推進課に学区担当がいれば，地域と区役所との距離が近くなると思う。

深尾副座長

- ・学区を担当する人材については，区役所職員だけでなく，行政と地域住民の中間的な立場の人材に任せる方法もある。

乾座長

- ・町内会と学区の機能や役割についても継続的に議論していかなければならない。
- ・地域発の動きを支えられるような仕組みの提案をしていきたい。

### (3) 今後の進め方について

今後は，活性化方策部会，地域組織部会を合同で開催し，提言素案作成に向け，議論を深めていく。